TDB 景気動向調査（全国）― 2016 年 10 月調査―

2016 年 11 月 4 日
株式会社帝国データバンク　産業調査部
http：//www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用 HP　http：//www.tdb-di.com/

国内景気は 2 カ月連続で改善

～ 個人消費の伸び悩みが続くなか、建設や自動車生産がけん引 ～

（調査対象 2 万 3,779 社、有効回答 1 万 243 社、回答率 43.1%、調査開始 2002 年 5 月）

調査結果のポイント

1. 10 月の景気 DI は前月比 0.4 ポイント増の 43.3 となり 2 カ月連続で改善した。金融市場が堅調に推移したなか、震災や台風被害からの復旧工事、住宅投資の増加が全体を押し上げた。国内景気は、自動車生産の回復とともに旺盛な建設関連需要が継続し、2 カ月連続で上向いた。今後の景気は、当面の不安定な動きをともないつつ、雇用・所得環境の改善などを受け、緩やかに上向いていくとみられる。

2. 『運輸・倉庫』『製造』『建設』など 6 業界が改善、『小売』『農・林・水産』など 4 業界が悪化した。公共工事および住宅工事が増加した『建設』や好調な自動車生産を受けた『製造』が、『運輸・倉庫』などにも波及するかたちで 6 業界が改善した。

3. 『北海道』や『東北』『中国』など 6 地域が改善、『北陸』『東海』『四国』の 3 地域が悪化、『北関東』が横ばいとなった。台風被害からの復旧工事のほか、地方圏ではマンションなどの住宅着工戸数増加もあり建設関連需要が活発だった。また、補正予算の執行や TPP 対策として補助金交付なども景気押し上げ要因となった。

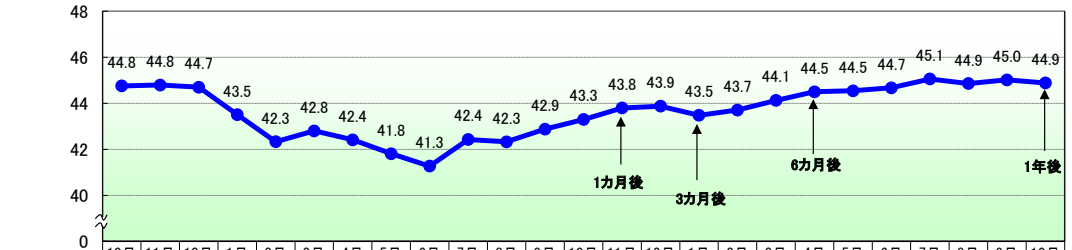
＜2016 年 10 月の動向 ： 持ち直し続く＞

2016 年 10 月の景気 DI は前月比 0.4 ポイント増の 43.3 となり 2 カ月連続で改善した。2 カ月連続の改善は 2015 年 3 月以来 1 年 7 カ月ぶり。

10 月は、外国為替相場が円安傾向で推移したうえ、日経平均株価も上昇するなど、金融市場は堅調に推移した。国内の景気動向は、震災や台風被害からの復旧工事に加え、住宅ローンの金利低下や各種助成金などを追い風に旺盛となった住宅投資など、中小企業を中心に景気の持ち直し傾向が続いた。さらに、好調な半導体関連や国内鋼材市況の底入れに加え、自動車の生産が好調だったことも景況感を押し上げる要因となった。国内景気は、自動車生産の回復とともに旺盛な建設関連需要が継続し、2 カ月連続で上向いた。

＜ 今後の見通し ： 緩やかに上向き ＞

今後の国内景気は、拡張的な財政・金融政策とともに、震災復興や東京五輪に向けた公共工事が下支えしていくとみられる。また、個人消費について、大手企業の冬季賞与が 3 年連続で増加すると見込まれていることはプラス材料といえる。海外動向では、米国の 7～9 月期 GDP が 2 年ぶりの高い成長率となり、米連邦準備制度理事会（FRB）による年内の利上げ材料が増えたことなどもあり円高懸念は幾分後退した。しかしながら、原油価格が徐々に上昇しているほか、液化天然ガス（LNG）価格の上昇にともなう電力料金の値上げは、企業の業績を下押しする要因となろう。また、韓国の政情不安も懸念材料となる可能性がある。今後の景気は、当面の不安定な動きをともないつつ、雇用・所得環境の改善などを受け、緩やかに上向いていくとみられる。



	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
景気DI	44.8	44.8	44.7	43.5	42.3	42.8	42.4	41.8	41.3	42.4	42.3	42.9	43.3	43.8	43.9	43.5	43.7	44.1	44.5	44.5	44.7	45.1	44.9	45.0	44.9
2016年10月比														0.5	0.6	0.2	0.4	0.8	1.2	1.2	1.4	1.8	1.6	1.7	1.6

※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

©TEIKOKUDATABANK, LTD.2016

業界別:建設・建築工事や自動車生産の好調で 6 業界が改善

・『運輸・倉庫』『製造』『建設』など 6 業界が改善、『小売』『農・林・水産』など 4 業界が悪化した。公共工事および住宅工事が増加した『建設』や好調な自動車生産を受けた『製造』が、『運輸・倉庫』などにも波及するかたちで 6 業界が改善した。

・**『運輸・倉庫』(44.0)**…前月比 1.3 ポイント増。4 カ月連続の改善。人手不足による労働コストや燃料価格の上昇といったマイナス要因はあるものの、インターネット通販の浸透を追い風に配送需要が拡大するなか、宅配便取扱個数の増加基調がプラスに働いた。また、自動車工場の稼働率アップや建設工事増加を受けて一般貨物自動車運送業が堅調に推移し、業界の景況感改善をけん引。秋の行楽シーズンを迎えた貸切バス業や、建設資材を運搬する沿海貨物海運業でも景況感が改善した。

・**『製造』(42.7)**…同 0.9 ポイント増。2 カ月連続の改善。熊本地震や燃費不正問題で落ち込んだ自動車生産が回復するなか、自動車部品製造で好調が続く「輸送用機械・器具製造」が同 2.7 ポイント増加。また、国内鋼材市況の底入れ感や半導体関連の好調を受けて「鉄鋼・非鉄・鉱業」が同 1.1 ポイント、深刻化する人手不足を背景に引き合いが活発なロボットなどの自動化および省力化機械を含む「機械製造」が同 1.4 ポイント改善した。円高で輸入する原燃料費が抑えられた「パルプ・紙・紙加工品製造」が同 1.0 ポイント増加するなど、12 業種中 8 業種が改善した。

・**『建設』(48.6)**…同 0.5 ポイント増。4 カ月連続の改善。8 月に北海道や東北を襲った台風被害、および発生から半年が経過した熊本地震の復旧工事が活発化していることに加え、農業基盤整備関連の予算執行など、年度後半に入って公共工事が増加した。また、マイナス金利による住宅ローンの金利低下を追い風に住宅着工戸数の伸びが続くほか、病院および介護施設の建て替えや新設など医療・福祉関係の着工数も堅調に推移。設備投資が上向いたことや、東京五輪をにらんだ首都圏での物件開発需要の高まりもプラスに働いた。

・**『小売』(37.5)**…同 1.8 ポイント減。2 カ月ぶりの悪化。「各種商品小売」(同 1.1 ポイント増)は通信販売などが好調な一方で、天候不順の長期化による食材高騰が響いた同業種内のスーパーストアが悪化したほか、「飲食料品小売」が同 1.9 ポイント減少し 2015 年 1 月以来となる 1 年 9 カ月ぶりの低水準となった。また、店頭価格が今年最高値となるなど原油価格上昇が響いたガソリンスタンドなど「専門商品小売」が同 1.6 ポイント減少。実質賃金は改善傾向が続くも低価格指向が強まるなか、最低賃金の改定や人材確保にともなう人件費負担増も重くのしかかり、9 業種中 7 業種が悪化した。

		15年10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
農・林・水産		44.6	45.2	46.4	43.6	44.5	42.3	42.4	42.1	43.7	42.5	40.1	41.8	41.2	▲ 0.6
金融		47.3	46.6	46.3	45.3	44.3	44.8	45.5	44.3	45.0	45.1	43.7	44.5	44.1	▲ 0.4
建設		49.5	49.6	49.3	47.9	45.9	46.3	45.2	44.9	44.7	46.5	46.9	48.1	48.6	0.5
不動産		48.7	48.9	48.4	47.1	48.0	48.2	48.1	48.3	48.4	47.8	47.3	47.0	46.2	▲ 0.8
製造	飲食料品・飼料製造	44.3	44.5	44.1	44.2	43.2	44.2	44.6	43.4	43.0	43.0	42.1	41.8	42.2	0.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.8	39.4	39.3	36.4	37.6	39.8	38.2	38.4	38.2	37.0	37.8	37.3	36.6	▲ 0.7
	建材・家具、窯業・土石製品製造	40.2	38.9	40.7	38.5	38.0	38.6	37.9	38.3	37.8	40.5	40.7	40.5	41.7	1.2
	パルプ・紙・紙加工品製造	41.1	42.4	41.7	40.3	36.8	37.6	40.2	38.6	38.5	40.4	39.4	39.1	40.1	1.0
	出版・印刷	34.8	34.6	34.7	34.0	34.6	35.3	34.1	34.0	32.9	33.5	32.8	33.7	34.4	0.7
	化学品製造	44.4	44.9	45.4	44.3	42.8	42.7	43.0	42.7	42.2	43.3	41.8	44.0	43.8	▲ 0.2
	鉄鋼・非鉄・鉱業	41.4	41.8	41.5	41.1	38.8	38.3	38.3	38.1	37.6	38.7	39.8	41.4	42.5	1.1
	機械製造	47.9	47.3	48.6	46.0	45.5	45.7	45.3	44.0	43.6	44.9	44.3	45.3	46.7	1.4
	電気機械製造	45.2	45.2	44.9	43.0	42.8	42.8	42.3	40.4	40.4	41.9	41.5	42.6	44.5	1.9
	輸送用機械・器具製造	46.3	47.0	46.2	45.7	44.6	46.8	46.8	43.8	42.7	44.0	44.9	44.2	46.9	2.7
	精密機械、医療機械・器具製造	48.6	47.9	46.1	46.2	43.1	44.6	44.6	43.2	43.2	42.6	43.2	44.8	44.0	▲ 0.8
	その他製造	39.8	40.0	39.6	39.4	39.1	40.6	37.5	37.8	37.0	39.1	35.7	37.7	37.3	▲ 0.4
	全　体	43.3	43.3	43.5	42.2	41.2	41.6	41.3	40.6	40.1	41.2	40.9	41.8	42.7	0.9
卸売	飲食料品卸売	43.0	43.1	42.6	41.9	40.9	42.2	42.6	41.0	40.1	41.1	40.4	39.9	39.9	0.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	37.8	34.4	34.4	33.5	32.7	33.8	35.7	34.6	35.3	33.5	34.5	32.9	31.9	▲ 1.0
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	41.3	41.5	41.8	40.5	39.1	39.4	39.2	38.4	37.6	39.0	38.9	39.9	40.3	0.4
	紙類・文具・書籍卸売	36.8	37.4	37.2	38.1	37.4	38.0	36.6	36.7	34.2	35.9	36.3	37.4	36.1	▲ 1.3
	化学品卸売	42.5	42.8	43.2	40.8	39.2	40.2	39.5	39.4	38.8	39.5	39.4	39.6	40.9	1.3
	再生資源卸売	29.9	26.7	32.1	25.6	28.4	30.7	39.3	33.3	28.3	29.4	35.0	33.8	36.9	3.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	38.8	39.4	37.7	36.4	35.8	36.1	35.2	34.6	33.2	35.7	36.0	35.5	36.8	1.3
	機械・器具卸売	43.6	43.4	43.6	42.6	41.2	41.7	40.9	41.1	39.7	40.9	40.5	41.2	41.6	0.4
	その他の卸売	41.0	41.1	41.1	39.9	39.0	39.6	39.1	38.6	38.2	38.0	38.7	38.2	37.6	▲ 0.6
	全　体	41.5	41.4	41.4	40.1	39.0	39.7	39.4	38.9	37.9	38.8	38.9	39.0	39.3	0.3
小売	飲食料品小売	44.6	41.4	43.2	39.9	40.4	43.4	42.1	38.9	38.6	40.7	40.0	39.5	37.6	▲ 1.9
	繊維・繊維製品・服飾品小売	40.1	36.8	32.1	34.8	31.6	33.3	35.1	32.9	32.5	33.8	32.8	28.0	27.6	▲ 0.4
	医薬品・日用雑貨品小売	48.6	50.0	49.4	45.3	45.4	46.1	42.0	41.1	37.9	42.5	42.5	42.0	38.3	▲ 3.7
	家具類小売	42.9	42.9	47.2	42.9	40.5	40.5	38.1	42.9	41.7	36.1	35.4	33.3	37.5	4.2
	家電・情報機器小売	39.6	38.7	40.7	43.8	39.2	40.4	40.7	35.8	36.6	40.2	37.9	42.7	41.2	▲ 1.5
	自動車・同部品小売	39.9	38.2	37.9	40.0	37.9	38.6	40.4	37.2	37.0	39.8	40.1	42.3	39.3	▲ 3.0
	専門商品小売	39.2	39.8	38.4	40.4	39.2	37.4	38.9	37.0	37.4	37.6	36.7	38.1	36.5	▲ 1.6
	各種商品小売	46.5	47.3	43.8	45.0	43.7	44.8	43.3	43.7	42.6	43.2	39.9	40.6	41.7	1.1
	その他の小売	36.1	38.9	43.3	44.4	41.7	44.4	41.7	42.9	41.7	46.7	47.2	50.0	46.7	▲ 3.3
	全　体	41.6	40.9	40.2	41.0	39.5	40.1	40.2	38.0	37.7	39.3	38.4	39.3	37.5	▲ 1.8
運輸・倉庫		44.7	45.4	45.3	43.2	41.9	41.9	41.5	41.5	40.0	41.5	42.0	42.7	44.0	1.3
サービス	飲食店	49.2	46.2	44.4	47.1	42.1	43.6	43.1	42.3	40.2	45.3	42.2	39.0	37.0	▲ 2.0
	電気通信	57.6	53.0	51.5	58.3	54.2	50.0	59.1	52.4	46.2	52.6	51.1	52.0	53.7	1.7
	電気・ガス・水道・熱供給	55.0	55.0	55.0	52.4	53.7	50.0	51.9	47.6	44.4	42.9	46.3	43.8	43.3	▲ 0.5
	リース・賃貸	48.0	49.2	49.7	48.1	46.2	47.1	45.9	46.7	45.5	45.9	47.2	47.4	49.0	1.6
	旅館・ホテル	61.4	59.1	55.4	56.9	54.7	56.1	50.5	44.4	46.8	47.8	50.0	49.0	49.4	0.4
	娯楽サービス	38.0	38.0	38.6	39.1	37.3	36.9	38.0	36.8	38.4	37.1	38.0	38.1	37.8	▲ 0.3
	放送	45.1	46.9	47.8	43.8	46.9	45.6	46.7	44.4	42.7	43.6	44.4	44.0	47.9	3.9
	メンテナンス・警備・検査	46.1	47.1	46.4	44.8	43.8	43.9	44.4	44.3	44.3	46.3	46.4	47.0	47.0	0.0
	広告関連	40.7	40.3	40.3	39.2	37.2	40.9	37.5	36.8	37.9	38.9	39.2	39.0	39.8	0.8
	情報サービス	56.0	54.9	54.9	55.2	53.3	53.4	53.4	52.5	52.2	53.0	52.2	52.6	52.3	▲ 0.3
	人材派遣・紹介	54.7	52.5	53.1	50.9	52.7	54.7	53.1	52.5	49.4	52.4	52.7	51.8	52.5	0.7
	専門サービス	49.0	50.3	52.1	49.1	48.9	49.6	48.3	48.6	49.2	50.5	48.8	50.3	50.8	0.5
	医療・福祉・保健衛生	42.3	44.1	42.2	39.9	39.2	42.5	41.5	41.4	41.5	41.6	42.6	44.1	43.5	▲ 0.6
	教育サービス	45.0	50.8	46.7	46.3	46.8	47.4	43.0	42.2	43.9	48.2	43.1	45.0	45.6	0.6
	その他サービス	49.2	50.1	49.0	45.9	47.5	47.1	46.7	45.7	46.8	46.6	48.2	47.5	47.4	▲ 0.1
	全　体	49.6	49.6	49.6	48.4	47.4	48.2	47.5	46.8	46.7	47.8	47.7	47.9	48.1	0.2
その他		42.3	41.9	43.8	40.9	39.4	38.8	37.4	37.5	37.5	38.8	40.1	39.4	41.5	2.1
格差(10業界別『その他』除く)		8.1	8.7	9.4	8.3	9.0	8.5	8.7	10.3	10.7	9.0	9.3	9.1	11.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別：2年9カ月ぶりに「中小企業」「小規模企業」が4カ月連続で改善

・「大企業」が46.5（前月と同水準）、「中小企業」が42.4（前月比0.5ポイント増）、「小規模企業」が41.9（同0.6ポイント増）となり、「中小企業」と「小規模企業」がともに4カ月連続で改善した。両規模がそろって4カ月連続で改善するのは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が高まっていた2014年1月以来2年9カ月ぶり。「中小企業」は、公共工事の大幅な増加もあり『建設』や『運輸・倉庫』など7業界が改善した。

	15年10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	48.4	48.4	47.9	47.1	46.0	46.5	46.2	45.7	45.1	46.6	45.7	46.5	46.5	0.0
中小企業	43.7	43.7	43.8	42.5	41.3	41.8	41.4	40.8	40.3	41.3	41.4	41.9	42.4	0.5
（うち小規模企業）	43.2	43.1	43.3	41.8	40.3	40.8	40.3	39.7	39.6	40.3	40.6	41.3	41.9	0.6
格差（大企業－中小企業）	4.7	4.7	4.1	4.6	4.7	4.7	4.8	4.9	4.8	5.3	4.3	4.6	4.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別：10地域中6地域が改善、台風被害からの復旧進む

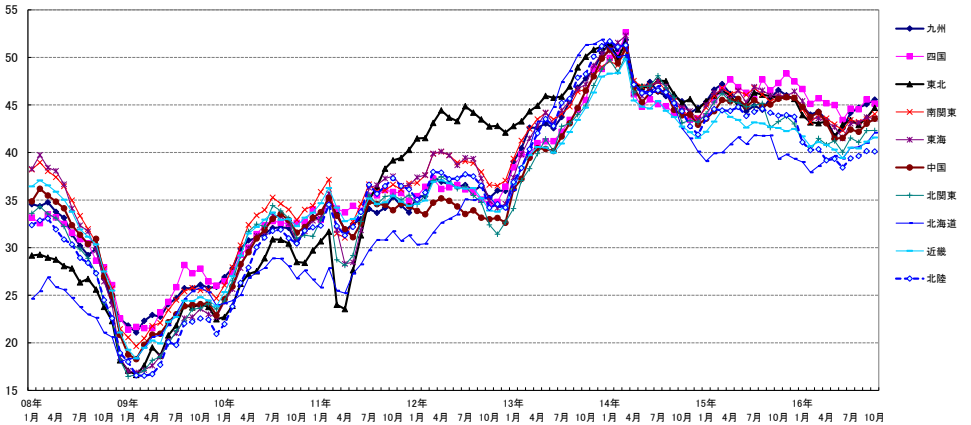
・『北海道』や『東北』『中国』など6地域が改善、『北陸』『東海』『四国』の3地域が悪化、『北関東』が横ばいとなった。台風被害による復旧工事のほか、地方圏ではマンションや持家などの住宅着工戸数の増加で『建設』関連需要が活発だった。

・**『北海道』（42.1）**…前月比1.1ポイント増。4カ月連続で改善。災害復旧工事や住宅着工戸数増加の影響を受けて「建材・家具、窯業・土石製品卸売」や「機械・器具卸売」など『卸売』が3カ月ぶりに改善したほか、農業基盤整備に対する予算執行で『建設』も8カ月連続で改善するなど、建設関連の改善傾向が表れた。また、同5.8ポイント増の大幅改善となった『運輸・倉庫』など、10業界中7業界が改善した。

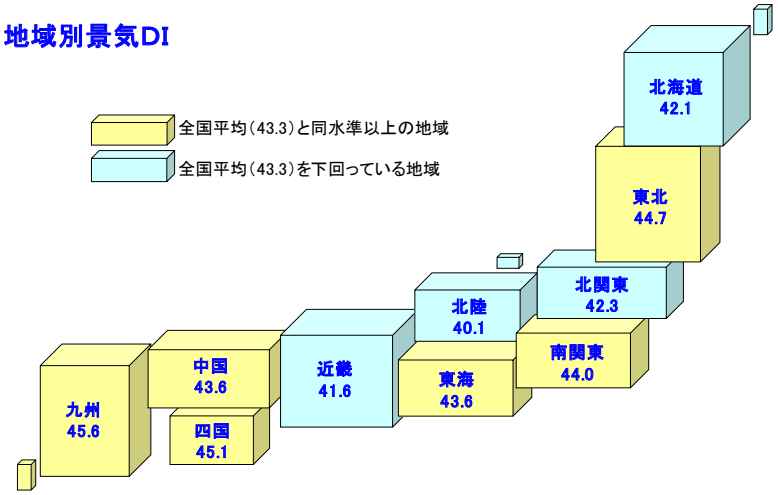
・**『東北』（44.7）**…同1.1ポイント増。2カ月連続で改善。震災復興に加えて、台風被害からの復旧工事が進んでいる『建設』のほか、スマートフォン向け電子部品や半導体関連が好調な『製造』、不動産売買が堅調な『不動産』など、10業界中7業界が改善した。特に、「中小企業」（同1.2ポイント増）と「小規模企業」（同2.4ポイント増）がいずれも10地域中最大の改善幅となっており、中小・零細企業を中心に改善した。

・**『中国』（43.6）**…同0.6ポイント増。2カ月連続で改善。域内の公共工事が2四半期ぶりに増加に転じたうえ、住宅着工戸数も2ケタ増となるなど『建設』が3カ月ぶりに改善した。大手自動車メーカーの生産が堅調なほか、漁業用船舶に対する補助金交付で造船の更新需要が押し上げられている『製造』が3カ月連続で改善するなど、域内主要産業が大きく改善した。また、「広島」では、25年ぶりの「広島東洋カープ優勝による効果」（金融）で活性化していると指摘する企業もあった。

地域別グラフ（2008年1月からの月別推移）



地域別景気DI



	15年10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	39.3	39.8	39.4	39.0	37.9	38.6	39.2	39.6	39.4	40.5	40.6	41.0	42.1	1.1
東北	45.8	45.9	45.6	43.9	43.2	43.1	43.3	41.7	42.9	43.4	42.9	43.6	44.7	1.1
北関東	43.3	43.8	43.0	41.1	40.3	41.5	40.8	41.2	40.0	41.5	41.1	42.3	42.3	0.0
南関東	45.8	45.8	45.8	44.6	43.2	43.9	43.6	43.0	42.3	43.4	43.2	43.5	44.0	0.5
北陸	43.9	43.9	43.8	41.1	40.3	40.4	39.2	39.3	38.4	39.4	39.6	40.2	40.1	▲ 0.1
東海	46.0	45.9	46.4	45.4	43.6	43.6	43.3	42.7	41.5	43.1	43.1	43.7	43.6	▲ 0.1
近畿	42.6	42.3	42.5	41.7	40.7	41.1	40.8	40.3	39.4	40.5	40.4	41.1	41.6	0.5
中国	45.6	45.8	45.8	44.8	43.7	44.3	43.1	41.5	41.5	42.4	42.2	43.0	43.6	0.6
四国	47.3	48.3	47.5	46.7	45.1	45.7	45.2	45.0	43.4	44.6	44.5	45.6	45.1	▲ 0.5
九州	46.6	46.0	45.6	44.8	44.0	44.3	43.4	41.7	42.5	44.2	44.7	45.1	45.6	0.5
格差	8.0	8.5	8.1	7.7	7.2	7.1	6.0	5.7	5.0	5.2	5.1	5.4	5.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

©TEIKOKUDATABANK, LTD.2016

業界別の景況感　企業の声1 （農・林・水産～製造）

業界名	8月	9月	10月	現　在	先　行　き
農・林・水産	40.1 ↓	41.8 ↑	41.2 ↓	○ エネルギーコストの減少が利益に結びついてる状況。原料となる生乳の不足が小売りにおける廉売を抑え、市況は安定している（農業協同組合） × 農産物の収穫量が減少している（農業協同組合） × 台風の影響により出漁日数が減り、水揚げが減少（漁業協同組合） × 台風などにより基幹産業の農業・畑作に大きな被害が出ている（農業協同組合）	○ 需要の高い養殖ブリ類の相場が、在池量の減少から今後も大幅な値崩れにならないのではと思われる（漁業協同組合） × 主力である森林整備は公共予算縮小により受注が減少している（育林） × 方向感の定まらない状況。マイナス金利によるデフレ脱却が形骸化し、市中では値下げ競争が激化している（農業協同組合）
金融	43.7 ↓	44.5 ↑	44.1 ↓	△ オフィスビルの入居率が改善しておりやや良い。ただし、二極化が進んでおり全地域において上昇しているわけではない。また、オフィスビルの新規取得では取引価格の上昇傾向は継続し取得は厳しい状況（証券投資信託委託） × 貸出平均利率の低下と余資運用利回りの低下が影響してきている（信用金庫） × 個人消費、特に非生活必需品にブレーキがかかっている（割賦金融）	○ 雇用は安定しており、気象要件が変われば足元は回復してくる（投資業） △ 年末に向けて徐々にお金が動くと考えられるが、その後はどう転がるのか不明（信用金庫・同連合会） × 少子高齢化等に基づく事業所減少については、1年程度では回復する兆しはない（信用協同組合・同連合会）
建設	46.9 ↑	48.1 ↑	48.6 ↑	○ 公共工事は、地方自治体の維持補修工事の発注が増加した。民間工事は医療法人の介護施設建設が増加してきた（一般土木建築工事） ○ 災害復旧特需もあり、建設業界は繁忙が継続している。農業基盤整備予算が補正予算でついたこともあり、ムードも良い（建築工事） ○ 食品・薬品・化学関連の製造業で、中規模の設備投資は行われている（熱絶縁工事） × 土地および建設費の価格の高騰によるマンション業界自体の販売物件数の減少があり、状況は悪い（内装工事） × 予算が災害地やオリンピック関連に流れ、他の地域は増えずむしろ減額になっている（土木建築工事）	○ 大手企業の設備投資が増え人手が足りない状況（一般管工事） ○ 公共工事の発注が遅くなっていた分、年度末に工事が集中すると思われる（鉄骨工事） ○ 台風被害の補正予算が執行される見込みのため（土木工事） △ 仕事の増加に対して、供給能力が追い付かなくなる可能性が高いため（一般土木建築工事） × 元請け（ゼネコン）より指値発注のため、適正な利益が得られない（床工事） × メーカーは下請け業者に過剰なコストダウンを要求するようになってきており、取引先の製造業も業績は悪化の方向にある。設備投資は補助金頼みのために、補助金が切れたら投資が止まる（一般電気工事）
不動産	47.3 ↓	47.0 ↓	46.2 ↓	○ 不動産賃貸業は、企業のBCP意識の向上に伴い新規物件への移転が好調（貸事務所） ○ 冬期間前の売買取引など不動産需要があり、慌ただしい（貸事務所） × 分譲業者は高値の仕入れをしているが、売れ残りや値下げが出てきた。収益物件も賃料値下げによる利回り低下で売却に失敗する投資家も（不動産管理） × 不動産が高騰してきて、購入希望者が現れなくなっている（建物売買）	○ 分譲マンション業者が来年、再来年の仕入れに血眼になっている。東京に比べて当地の価格帯に比較的割安感があり、売れ行きも良い（不動産代理業・仲介） ○ 東京五輪関連の仕事が増えそう（土地賃貸） △ 賃貸部門は空室率の低下が続き、堅調に推移する見込みであるが、売買部門は現在は踊り場であるとの認識から悪化する可能性あり（貸家） × 不動産バブルは崩壊しているようだ（建物売買）
製造	40.9 ↓	41.8 ↑	42.7 ↑	○ 半導体関連が好調（製缶板金） ○ 半導体・液晶関連に加えて、前後の工程品に関して受注が集中している（電気メッキ） ○ 自動化、省力化機械は比較的引き合いが活発である（特殊産業用機械製造） ○ 主要取引先の自動車販売台数が堅調に推移している（自動車駆動・操縦・制動装置製造） ○ 低金利で住宅建材メーカーの設備投資が増えてきた（化学機械・同装置製造） × 天候不順による原料調達リスク、低価格志向からの価格競争、人材不足による人件費高騰で景況感が悪化している（野菜漬物製造） × 昨冬から今秋に続き高温の気候のため、冬物の売れ行きが不振（毛紡績） × またデフレ傾向にあるように感じる（印刷）	○ 今後は、東京オリンピックや災害復興関連等の特需が増加するので、景気は悪くならないだろう（建設機械・鉱山機械製造） ○ 低迷した中国経済も公共工事が動き出し、建設機械の稼働率も上がってきている（建設機械・鉱山機械製造） △ 為替が読めない。円安、円高どちらにもリスクがあるため（清涼飲料製造） △ 米国大統領選と米国金利引上げが焦点。為替相場次第になる（食料品加工機械製造） × 賃上げ等で個人消費が喚起されれば良いが、生活防衛的な消費が拡大傾向となってきているので、デフレ圧力が継続していると見込む（医薬品製剤製造） × 輸出梱包用包材はユーザーの生産拠点が海外に移転したため、需要が減少している（プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工）

【判断理由】　○＝良いと判断した理由　△＝どちらでもない理由　×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感　企業の声2 （卸売～サービス）

業界名	8月	9月	10月	現　在	先　行　き
卸売	38.9 ↑	39.0 ↑	39.3 ↑	○ 広島カープのリーグ優勝、CS突破で地元は活気づいている（食料・飲料卸売） ○ 北海道新幹線効果により観光客が増加（菓子・パン類卸売） ○ マイナス金利による住宅着工数の伸びが出てきている（木材・竹材卸売） ○ 大手自動車製造企業の設備投資意欲が旺盛（金属加工機械卸売） × 生鮮野菜が天候不順（夏の台風含む）により、高値で不安定となっている状況が続いている。買い控えや代用品（冷凍品）の購入などに移行し、原価高騰から結果的に適正粗利の確保が出来ず経営の圧迫につながっている（野菜卸売） × 百貨店・量販店・大手アパレルといった小売業態の構造的な課題の影響を受け、店頭売上の低調・低迷によりオーダーが減っている（衣服・身の回り品卸売）	○ 2017年あたりに中低所得層でお金が回り始め、消費者の購買意欲が上がると推測している（雑貨品卸売） ○ ボーナス商戦もあるので、年末は多少良くなる可能性が僅かにあるかもしれない（自動車部分品・付属品卸売） ○ 経済対策の効果、円高の一服感、海外環境の安定化（米大統領選の終了、中国経済の底入れ感）などを勘案し、期待も含め若干の改善を予想（非金属鉱物卸売） × 石油需要の減少による元売り再編を控え、販売業界の価格競争は熾烈を極めており、体力の消耗戦が続いている（石油卸売）
小売	38.4 ↓	39.3 ↑	37.5 ↓	○ 震災の影響で、建物解体や修理の重機、発電機の燃料配達が増加。SS関連で、県外からの車両増加に伴い給油量が増加（ガソリンスタンド） × 仕入価格が上昇したが、販売価格は低迷している（ガソリンスタンド） × 最低賃金の上昇はあるが、年収レベルでは家計の増収につながり難いように思う（医薬品小売） × 鮮魚小売では全国的に仕入値の高い状況が続いており、粗利の確保が厳しい（鮮魚小売） × 天候不順のための野菜高が悪影響している。受託給食業は材料費が高騰してきている（料理品小売）	○ 年末需要が多く、さらに半年後は需要期となる（中古自動車小売） △ 受注、売上ともに好調だが、長期的に今の状況が続くかは多少不安はある（自動車（新車）小売業） △ スタッドレスタイヤなど冬物商材の売れ行きにかかってきている。平均気温も例年より高いか低いかで状況が変わってくる（ガソリンスタンド） △ OPECの減産合意が原油の価格上げに繋がり、市場での値上げになり一般ユーザーの負担となる（ガソリンスタンド） × LPガス輸入価格の上昇が見込まれるため（燃料小売） × 都市ガスの自由化による顧客の流失が懸念される（燃料小売）
運輸・倉庫	42.0 ↑	42.7 ↑	44.0 ↑	○ 電力用石炭の輸入が安定している（運輸に付帯するサービス） ○ 今年度初頭からは稼働が上向きとなっている。自動車産業の稼働増加は好材料（一般貨物自動車運送） ○ 輸入貨物は微増で推移している（港湾運送） △ 相変わらず為替の変動が読みづらく、また韓国の大手海運業が倒産した影響による船賃の上昇もあり、当社顧客の大半は様子見の模様（利用運送） × 消費低迷のほか、労働条件規制や人件費高騰で景況感悪化（普通倉庫） × 日照不足などの天候不順で消費が伸び悩んでいる（普通倉庫） × 台風および悪天候による農作物の不作が影響している（貨物自動車運送）	○ 新商品の受注を3年後まで頂いている（一般貨物自動車運送） ○ 熊本の復興関連など、建設関係の仕事量増加の可能性あり（一般貨物自動車運送） ○ クリスマス貨物や今年中の納品を目指しての輸送が増える見込みのため、年末までは若干良くなる見通し（利用運送） △ 中国向け輸出貨物の増量を期待しているが、中国経済動向・規制次第で変動する（運輸に付帯するサービス） × 運賃・傭船料は、海運業界全体が立ちいかないレベルまで下がっている（内航船舶貸渡）
サービス	47.7 ↓	47.9 ↑	48.1 ↑	○ 熊本地震の災害関連の測量・調査・設計関係が相当進み、災害復旧工事の公共工事が発注され、試験調査が多くなった（土木建築サービス） △ 道内では観光入込客が伸びており、札幌市内・千歳空港近隣にホテルの新築が目立っている。道内の一部地域では台風の甚大な被害があり、災害特需が発生すると思われる（ごみ収集運搬） × 道内での台風被害による農家への影響が甚大（飲食店） × 中国の関税引き上げの影響で、訪日外国人団体客の動向に弱含みが出てきた（旅館） × 最低賃金の上昇が負担となっている（ビルメンテナンス）	○ 北海道・東北の台風被害地での復旧工事、熊本地震復興工事など、土木工事が多くあるため（建設機械器具賃貸） ○ 年末のアメリカ利上げ見込みから、さらに円安が進むと予想するため（経営コンサルタント） ○ 円安傾向の継続、株価安定により経済の活性化が期待される（広告代理） × 排ガス4次規制による全需減少が顕著であるが、さらに排ガス5次規制が開始されるため、全需減少に歯止めがかからない（一般機械修理） × 航空機・自動車業界ともに新規開発の動きが鈍い状況が続いている（機械設計） × 年初の予想より円高に推移しているため輸出関連企業の業績が下方修正となってきており、企業の動きが鈍くなってきている（自動車賃貸）

【判断理由】　○＝良いと判断した理由　△＝どちらでもない理由　×＝悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象（2 万 3,779 社、有効回答企業 1 万 243 社、回答率 43.1%）

（1）地域

北海道	539	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,158
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	633	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,688
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	723	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	579
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,303	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	323
北陸（新潟 富山 石川 福井）	563	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	734
		合 計	10,243

（2）業界（10業界51業種）

農・林・水産		55	小売	飲食料品小売業	67
金融		129		繊維・繊維製品・服飾品小売業	38
建設		1,485		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産		291		家具類小売業	8
製造	飲食料品・飼料製造業	328		家電・情報機器小売業	36
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	111		自動車・同部品小売業	67
	建材・家具、窯業・土石製品製造業	236	（430）	専門商品小売業	136
	パルプ・紙・紙加工品製造業	104		各種商品小売業	46
	出版・印刷	191		その他の小売業	5
	化学品製造業	422	運輸・倉庫		441
	鉄鋼・非鉄・鉱業	514	サービス	飲食店	36
	機械製造業	458		電気通信業	9
（2,974）	電気機械製造業	343		電気・ガス・水道・熱供給業	5
	輸送用機械・器具製造業	96		リース・賃貸業	116
	精密機械、医療機械・器具製造業	78		旅館・ホテル	30
	その他製造業	93		娯楽サービス	60
卸売	飲食料品卸売業	349		放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	192		メンテナンス・警備・検査業	156
	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	351		広告関連業	116
	紙類・文具・書籍卸売業	110		情報サービス業	425
	化学品卸売業	267	（1,500）	人材派遣・紹介業	53
	再生資源卸売業	37		専門サービス業	215
（2,897）	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	310		医療・福祉・保健衛生業	110
	機械・器具卸売業	922		教育サービス業	19
	その他の卸売業	359		その他サービス業	134
			その他		41
			合 計		10,243

（3）規模

大企業	2,180	21.3%
中小企業	8,063	78.7%
（うち小規模企業）	(2,553)	(24.9%)
合 計	10,243	100.0%
（うち上場企業）	(278)	(2.7%)

2. 調査事項

・景況感（現在）および先行きに対する見通し

・経営状況（売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲）および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2016 年 10 月 18 日～31 日（インターネット調査）

景気動向指数（景気 DI）について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国 2 万社以上を対象に実施している月次の統計調査（ビジネス・サーベイ）である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI（ディフュージョン・インデックス〈Diffusion Index〉）は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
（0）	（1/6）	（2/6）	（3/6）	（4/6）	（5/6）	（6/6）
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。なお、小数点第 2 位を四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク　産業調査部　情報企画課
担当：窪田剛士、伊藤由紀　　Tel：03-5775-3163　　e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2016
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。